

関市議会 公共施設等再配置に関する調査特別委員会 行政視察報告書

- 1 視察日程 平成28年2月9日（火）～2月10日（水）（2日間）
- 2 視察事項 静岡県焼津市 ○公共施設等総合管理計画について
愛知県豊川市 ○公共施設適正配置計画等について
- 3 参加者
- | | |
|------|----------------|
| 委員長 | 山藤 鉦彦 |
| 副委員長 | 波多野 源司 |
| 委員 | 土屋 雅義 |
| 委員 | 栗山 守 |
| 委員 | 鷺見 勇 |
| 委員 | 村山 景一 |
| 委員 | 足立 将裕 |
| 委員 | 太田 博勝 |
| 委員 | 石原 教雅 |
| 委員 | 小森 敬直 |
| 議長 | 西部 雅之 |
| 随行者 | 長尾 直志（議会事務局次長） |
| 随行者 | 林 良 広（議会事務局） |

視察No. 1 公共施設等総合管理計画について

訪問日時 平成28年2月9日（火） 13時00分～14時50分

訪問先 所在地 静岡県焼津市本町2-16-32
名称 焼津市役所
担当部署 総務部資産経営課

説明内容（概要）

○焼津市の概要

焼津市は、静岡県の中部に位置する、面積70.31平方キロメートル、人口約143,000人の都市である。全国屈指の漁業のまちであり、特に焼津漁港は、水産業の振興上特に重要な漁港として、全国に13港ある「特定第三種漁港」のひとつに指定されている。

○公共施設の最適化に向けた取組み

焼津市では平成20年11月の大井川町との合併による施設の重複や偏在、施設の老朽化、生産年齢人口の減少・扶助費の増加による財政状況の変化など公共施設を取り巻く課題に対応すべく、平成25年12月「公共施設白書」の策定により明らかとなった公共施設の現状を踏まえ、第5次焼津市総合計画（後期基本計画）を上位計画とした各種計画・プランに基づき公共施設の最適化に向けた取組みを進めている。

○公共施設の利用状況（平成26年度市民アンケート調査結果）

- 1 調査対象 焼津市在住の満14歳以上の男女3,000人（回収率51.4%）
- 2 公共施設の利用状況（最近1年間において1度も利用していない人の割合）
 - ・市庁舎 ①本庁舎36.8% ②アトレ庁舎62.6%
③大井川庁舎71.7%
 - ・体育施設 ①総合体育館72.3% ②野球場87.2%
③サッカー場88.3%
 - ・文化施設 ①焼津文化会館40.3% ②大井川文化会館67.0%
③焼津図書館59.6% ④大井川図書館78.6%
⑤歴史民俗資料館80.9%
 - ・公民館 約75%～80%

※公共施設の再編を進めるにあたり、公共施設の利用を必要としている少数の市民の意見、公共施設の利用を必要としない（利用していないが施設の維持管理経費を税負担している）多数の市民の意見、双方の意見を聞いたうえで本当にその施設が必要であるか判断することが重要である。

○公共施設マネジメント実施体系

- 1 公共施設等総合管理計画
 - ・建物系施設、土木インフラ施設及び市有地を計画対象とし、マネジメント体系

の上位計画として位置づけられる。

- ・計画期間は、平成27年度から平成56年度までの30年間とし、施設総量（延床面積）の削減目標を18%と設定した。

2 公共施設マネジメント基本計画

- ・建物系施設233施設についての再編及び保全についての計画であり「機能の最適化」「総量の最適化」「維持保全の最適化」により建物系施設全体の最適化を図る。
- ・施設の分析、課題の検証のための施設評価については、1次評価は資産経営課において公共施設白書データに基づく定量的な要素で評価し、その後、施設所管課において、施設の特性を踏まえた2次評価、3次評価を実施する。
- ・「機能の最適化」と「総量の最適化」を図るため、各施設が抱える課題を調査するため施設評価及び劣化度調査を実施。調査の結果、明らかとなった課題を解決する取組方針として①及び②のプランを策定する。なお、公共施設の再編は長期計画であることから、その間、施設を安全安心に利用できるようにするため「維持保全の最適化」を図るため③の計画を策定する。

①公共施設再編プラン

建物系施設の再編に関する中期的な計画とする10年間の再編プラン。5年を目途に改定する。

②個別再編プラン

公共施設再編プランに基づき実施する個別事業の行動計画。総務部資産経営課が進捗管理し、毎年度ローリングを行う。

③公共施設保全計画

建物系施設について、劣化度調査結果に基づく優先度を考慮した施設の維持保全にかかる基本計画。財政計画・公共施設再編プランと連携した保全計画実施プログラム（3年計画・毎年度ローリング）により保全事業を実施する。なお、平成28年度当初予算から施設修繕については、公共施設全体を見通しての維持保全を行うという観点から、資産経営課において修繕施設を決定・予算要求することとし、従来の施設所管課の予算要求、財政課による予算査定から変更した。

○公共施設マネジメント組織体制（資産経営課の設置）

平成25年度 企画課内に公共施設マネジメント担当を設置（担当係長1名）

平成26年度 資産経営課を設置（担当係長1名、建築職1名）

平成27年度 資産経営課職員を1名増員（担当係長1名、建築職2名）

○モデル事業の実施（平成27年度～）

機能の複合化・多機能化の効果、あるいは、施設整備にあたっての民間ノウハウの効用の効果など、今後の公共施設マネジメントの実施にあたっての具体的な検証及びその手法の有効性を確認するため、市庁舎の統合、新病院の建設、地域拠点施設の整備など5つのモデル事業の実施を進めている。

主な質疑応答

- 質問 平成16年に小学校と公民館の複合化、平成19年に保育園3園の統合など早くから公共施設の再編についての取組みをされているが、公共施設マネジメントの考え方があったのか。
- 回答 当時既に公共施設マネジメントの視点があったと思われる。
- 質問 文化施設や体育施設は利用度の高い施設であると思うが、市民アンケートでは利用していない人の割合が多い結果となっている。どのような理由が考えられるか。
- 回答 実際に施設の稼働率は非常に高いが、利用していない人の割合が多いということは、一部の人しか施設を利用していないということがアンケート結果に反映されている。
- 質問 地域コミュニティを推進していく状況下での地域施設の位置づけは。
- 回答 公共施設の再編の基準として、中学校区ごとに地域拠点を作ることとしている。中学校区は非常にコンパクトであることから、中学校に機能集約をし、地域コミュニティの核として位置づけていきたいと考えている。
- 質問 施設評価の2次評価及び3次評価については、施設所管課が実施するとあるが、地域の意見を聴いて評価を行うのか。また1次評価でD評価であったものが、2次評価や3次評価の結果、BやC評価に変わることもあるのか。
- 回答 施設所管課が施設評価に際し、地域から意見を聴くということはないが、すべての施設において毎年アンケート調査を実施しているため、そのアンケートを活用して施設評価に反映している例もある。評価の変更については、2次評価、3次評価の結果、D評価から変更されることもある。
- 質問 公共施設総合管理計画は長期計画となるが、優先順位はあるか。
- 回答 建物系施設の再編を進めながら、統廃合できないインフラに少しずつ手を加えていくことになると思われる。
- 質問 施設を利用する人、利用しない人双方の意見を尊重することは難しいことであるが、どのように対応していくのか。
- 回答 再編＝施設を無くすか無くさないかではなく、そこにある機能は維持をするが、現状の施設を専用施設としては維持をしないというスタンスで対応し、ご理解いただいている。
- 質問 公共施設再配置では、一般的に再編、統廃合、再配置等、様々な表現がされており一貫性が無いように思うが、定義など考えは。
- 回答 統廃合や再配置ではなく、施設のコンパクト化をイメージさせ、柔らかな表現である「再編」を用いるよう心掛けています。

調査結果のまとめ

- ・ 公共施設マネジメントの取組みとして、平成23年度から研究会を立上げ、平成25年度には企画課内に公共施設マネジメント担当を配置、翌年の平成26年度には資産経営課を設置しており、早くからマネジメントの視点による運営を図っている。また庁内検討組織として、市長等からなる対策本部や検討委員会、検討部会が設置されており、積極的に公共施設マネジメントを推進されており感心した。
- ・ 建築・設備職員による定期点検、施設担当者による日常点検により公共施設の劣化状況を把握し、一元化したデータの中から優先度工事を選定するという流れが作られており、計画的な維持管理による施設の安全確保と長寿命化が図られており、良いシステムであると思った。
- ・ 再編をしていくという明確な目的があり、その実現に向け知恵を絞りながら進められており非常に感銘を受けた。市民の声を聴くということも大事であるが、それ以上に再編という目的を達成するために、市は市民を説得するという立場で取り組んでいることが非常に参考になった。
- ・ 焼津市では中学校区ごとに施設のコンパクト化が進められているが、関市ではV字型の地形で市域の距離が離れていることもあり、集約化が難しいのではないかと感じた。それぞれの地域による取組みを考えていく必要があると思った。
- ・ 施設の修繕箇所の選定から予算要求まで一括して資産経営課が行っている。公共施設マネジメント専門の課を設置し、全体を見通して計画を実施していくことが必要であると思った。
- ・ 焼津市では小学校と公民館の合築という実績があり、施設を有効活用している。各小中学校には、音楽室、調理室、図工室、技術室などの特別教室があり、夜間や休日にはその教室が空いていることから、グラウンドや体育館と同様に市民に開放することで、施設の有効活用が図られるのではないかと感じた。
- ・ 公共施設の利用状況について、施設の稼働率は高いが、利用を必要とする人は少数であるという状況がアンケート調査結果として出されていたが、関市も同様の施設があるのでないかと思う。そのような施設の再編を進めていく場合、どのように市民に説明し、納得させていくのか。施設を利用する人、利用しない人、どちらの意見も重要であり、市民の理解を得るのはなかなか難しい問題であると感じた。

視察No.2 公共施設適正配置計画等について

訪問日時 平成28年2月10日(水) 13時00分～14時40分

訪問先 所在地 愛知県豊川市諏訪1丁目1番地
名称 豊川市役所
担当部署 総務部管財契約課

説明内容(概要)

○公共施設の適正配置に向けた取り組み

豊川市では平成18年に宝飯郡一宮町、平成20年に同郡音羽町及び御津町、平成22年に同郡小坂井町と3度の合併により、同種・同規模の施設を保有することとなり、公共施設の老朽化による建替えや大規模改修、少子高齢化を見据えた施設の機能転換の必要性等の課題に対応すべく、平成25年3月に「公共施設白書」を策定した。公共施設白書によって明らかとなった公共施設の現状と課題に対応するため、平成26年3月に「公共施設の削減目標及び用途別における施設の方向性(適正配置基本方針)」を策定、平成27年6月には「公共施設適正配置計画」を策定した。現在、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設中長期保全計画」の策定を進めている。

○公共施設マネジメント実施体系

1 公共施設の削減目標及び用途別における施設の方向性(適正配置基本方針)

平成25年度に実施した「公共施設利用状況・住民意識アンケート調査」結果を踏まえ策定。建物系施設(プラント系施設を除く)について、施設重視から機能優先への転換と多機能化・複合化の推進、総量縮減に向けた優先順位の整理、長寿命化、維持管理コストの見直しにより、計画期間50年の公共施設にかかる建替等費用について、年平均トータルコストの削減目標を43%、保有面積の削減目標を30%と設定した。

2 公共施設適正配置計画

適正配置基本方針で示した理念や考え方に基づき、長期的な削減目標の達成及び、将来像「公共施設の新たな価値の創出“人が集い、市民交流を促す場を創造する”」実現に向けた公共施設適正配置の実施プランとして位置付け、平成27年度から平成37年度までの今後およそ10年間における取り組みを定める。なお、重点度・緊急度が高いものを「重点取組」とし、次の3つを選定、適正配置に向けた個別方針を定めた。

【重点取組1】対象施設：庁舎

分散化している庁舎機能の集約化・再配置による市民サービスの充実と行政機能の強化

【重点取組2】対象施設：コミュニティ施設

地域特性や住民ニーズにあった魅力あるコミュニティ施設複合拠点の形成

【重点取組3】対象施設：学校教育施設

小中学校の地域開放・多機能化による学校を中心とした地域の拠点づくり

◎リーディング事業（先導的事业）

3つの重点取組を通じて、市全体で対策を進めていく一方、地域単位で重点取組にかかる施設を中心とした公共施設の再編を進めていくうえで、重点度・緊急度が高い3地区での取組み・事業をリーディング事業（先導的事业）として位置づける。合併した旧町のエリアであり、旧役場を中心に公共施設が集中していることから、施設再編の取組効果が期待される。

【リーディング事業1】小坂井エリアの施設再編プロジェクト

①庁舎周辺施設の機能統合による（仮称）小坂井コミュニティネットワーク構想の実現

②学校施設の改築等に合わせ、子育て支援機能を集約し、地域拠点を創出

※平成27年度から地元代表者等との意見交換会、中学生ワークショップを実施

【リーディング事業2】音羽エリアの施設再編プロジェクト

①文化・生涯学習機能集約による（仮称）音羽コミュニティネットワーク構想の実現

②萩小学校の改修に合わせ施設再編による地域コミュニティ機能の強化

【リーディング事業3】御津エリアの施設再編プロジェクト

①御津地区の庁舎、文化・生涯学習、コミュニティ機能集約による（仮称）御津コミュニティネットワーク構想の実現

○公共施設構造体耐久性調査

公共施設適正配置計画の策定にあたって、重点取組施設の評価方法の一つとして活用するとともに、長寿命化の検討を進めるにあたり、建物が今後どの程度の期間、使用が可能か把握するため、老朽化が進行している建物について調査を実施している。

調査対象：概ね築30年以上で床面積500㎡以上の鉄筋コンクリート造の施設

調査内容：鉄筋の腐食度調査、コンクリートの中酸化試験、圧縮強度試験

○市民の理解に向けた取組み

公共施設が抱える様々な課題を市民に積極的に発信することにより「見える化・見せる化」を図る。問題意識を共有していくため、①漫画でわかる公共施設適正配置、②公共施設等総合管理計画ニュース、③公共施設適正配置計画ニュース、④公共施設中長期保全計画ニュースの発行をしている。

○推進体制の整備及び財政部門との連携（予定）

公共施設マネジメントを総合的・戦略的に取組む組織として、「財産管理課」を設置し、「公共施設マネジメント係」を新設する。現有施設の維持管理・更新コストの把握に加え、公共施設の劣化状況等を踏まえた改修計画を試算し、財政部門との連携により公共施設マネジメントの推進を図る。

主な質疑応答

質問 小坂井エリアのリーディング事業について、担当課として具体的な構想はあるのか。また、ワークショップ等を実施されているが、行政が期待する方向性とは異なる議論が展開されることもあるのではないか。

回答 旧小坂井町役場の床面積は約4,700㎡あるが、現在支所として使用しているのはそのうち約300㎡となっていることから、未使用面積分の約4,000㎡を削減したい。また、周辺には老朽化した生涯学習会館、保育園等もあることから、あわせて検討していきたい。今後、地域からどのような意見が出されるかは不明であるが、今年度は意見集約をすることが第1段階であると考えている。

質問 公共施設等総合管理計画ニュース等の発行号数、配布方法は。

回答 漫画でわかる公共施設適正配置は全世帯配布している。公共施設等総合管理計画ニュース及び公共施設中長期保全計画ニュースは3号まで、公共施設適正配置計画ニュースは5号まで発行しており、本庁舎、支所及び公民館の全9箇所に設置し希望者に配布している。また、市ホームページにも掲載している。

質問 地域コミュニティや市民協働の推進をしている状況のなか、新たなコミュニティ施設が必要との声はないか。

回答 地域からの集会場の建設要望はあるが、集会場については、地区集会施設建設等事業補助金により事業費の一部を補助している。そのため市施設としての集会施設を建設する計画はない。

質問 企業の施設を市が使用するというような考えはあるのか。

回答 そのような施設がないため想定していない。

質問 公共施設構造体耐久性調査は平成27年度で完了したのか。築30年未満の施設の調査はどうするのか。また構造体耐久性調査結果はどのように施設評価に反映されるのか。

回答 公共施設構造体耐久性調査は平成27年度でほぼ完了している。来年度以降については、新たに築30年以上となる施設について調査を実施していく予定である。構造体耐久性調査は施設の長寿命化対策実施の判断材料になっていることから、施設のハード面に関する評価に反映している。

質問 長寿命化対策の考え方は。

回答 築40年以上経過の施設は計画保全による日常的な修繕にとどめ、建築物の所定の耐用年数（RC造60年）までの利用を、それ以外の施設は日常的な修繕を行いつつ、大規模修繕を実施する予防保全により、延命後年数（RC造80年）までの利用を想定している。

調査結果のまとめ

- ・豊川市公共施設適正配置計画では、今後10年間における重点取組として、庁舎、コミュニティ施設、学校教育施設の3つを選定し、施設用途別の取組方針を定めている。今後、施設をどのように再編・機能集約していくのかをわかりやすく示しており、良い方法だと思う。
- ・公共施設構造体耐久性調査を実施し、その結果を施設の評価方法の一つとして活用している。再編を進めていくうえで施設の長寿命化の検討は重要であり、統一した基準をもって施設の劣化度を把握することにより、残存耐用年数及び改修手法を打ち出しており、参考になった。
- ・旧役場を中心とした周辺の公共施設の機能集約化を進めていく地域単位でのリーディング事業は、地域コミュニティ機能の強化の効果もあり、良い取組みだと思った。
- ・財産管理課を新設し、管財係と公共施設マネジメント係の設置が予定されている。推進体制を整備し、公共施設の再編に取り組んでいくことの必要性を感じた。
- ・関市は合併により6つの市町村が整備してきた多くの公共施設を保有しており、また地理的にも中心部の市街地から各地域への移動距離があるという他の自治体と比べ特殊な条件下であるため、関市独自の公共施設のマネジメントが必要だと思った。
- ・関市は公共施設等総合管理計画と公共施設再配置計画を策定中であるが、計画だけで終わらないよう、いかに計画を実行に移していくのかということが大事になってくる。推進していくためには、専門の課、職員の配置が必要ではないか。
- ・豊川市も焼津市と同様に、維持管理や改修を計画的に実行していくため、財政部門と連携、予算査定への反映が図られており、関市においても検討する必要があると思った。
- ・公共施設適正配置計画ニュース等を随時発行することにより、公共施設の現状や課題、取組状況がわかりやすく情報発信されており、市民や事業者と問題意識の共有をするため、積極的に取り組まれていると感じた。
- ・関市は市域が広いこともあり公共施設の再編は、なかなか難しいことであると改めて感じた。利用者がある限りは、いかにして施設機能を残すか考えていかなければならないと思った。